

◇鳥獣被害防止施策推進へ関係省庁が推進会議◇

省庁横断で総合的・一体的に鳥獣被害防止施策を推進するため、農林水産省をはじめ関係省庁は「鳥獣被害対策推進会議」の初会合を開いた。昨年改正された鳥獣被害防止特措法に、同会議の設置が規定されたことを踏まえた措置で、同省のほか、環境、総務、文部科学、厚生労働、経済産業、防衛、警察の各省庁の副大臣や政務官クラスなどで構成し、野生鳥獣の個体数管理からジビエ（野生鳥獣肉）の利用促進まで、取り組みを強化する。（2017年2月3日）

◇米食肉生産団体 日米FTAの早期交渉求める◇

米食肉生産団体は、トランプ米大統領に対し、日米の自由貿易協定（FTA）の早期交渉入りを求める書簡を送った。10日の日米首脳会談を前に、環太平洋連携協定（TPP）に代わり日本市場の一層の開放を迫るべきだと訴えた。書簡は、全米肉牛生産者・牛肉協会と全米豚肉生産者協議会の連名。「牛肉と豚肉の輸出先として、日本は最も価値のある海外市場だ」と指摘。「日本と包括的な協定を結ぶことができれば、牛肉と豚肉だけでなく多くの分野で重要なFTAとなるはずだ」とし、日本を先頭にアジア太平洋地域の各国との2国間協定入りを促した。（7日）

◇16年産春植えバレイショ 収穫量9%減◇

農林水産省は、2016年産春植えバレイショの収穫量は前年産比9%減の171万5千トンとなったと発表した。作付面積は7万4600ヘクタールで前年産並みだったが、主産地の北海道が6月に日照不足や8月の台風被害の影響を受け、10ヘクタール当たり収量が9%減の2890キログラムに落ち込んだ。（7日）

◇日・NZ大臣 TPP推進の意義を再確認◇

石原伸晃経済再生担当相は、ニュージーランドのマクレー貿易相と東京都内で会談し、環太平洋連携協定（TPP）を引き続き推進する意義を再確認した。参加国の一部から米国抜きでの通商協定を模索すべきだとの意見も出ているが、この日の会談では議論されなかった。会談後、石原氏は記者団に対し「米国も含めて門戸はオープンであることが大切だ」と指摘。トランプ米大統領のTPP離脱表明に対し、早急に方針を決めるのは得策ではないとの認識で一致したことを明らかにした。（8日）

◇鳥インフル 山県市の移動制限区域を解除◇

岐阜県は、高病原性鳥インフルエンザウイルスが確認された山県市の養鶏場から、半径3キロ以内に設定した移動制限区域を解除した。同区域で実施した清浄性確認検査で全て陰性が確認されたため。解除は、今季の国内発生例（8道県10農場）のうち8例目となった。ただ、2月以降も4日には佐賀県江北市の養鶏場で発生が確認されたほか、韓国では依然、猛威を振るっており、農林水産省は生産現場に引き続き厳重な警戒を呼び掛けている。（8日）

◇大雪でハウスなど損壊 23府県で計3895件◇

1月11日以降の大雪に伴う農業被害は、農業用ハウスなどの損壊が23府県で計3895件に上ったと、農林水産省が公表した。さらに日本海側や西日本の一部では断続的な降雪に見舞われている地域もあり、被害の拡大が懸念されている。被害は24府県から報告があり、被害額は19億8千万円。樹

体の損傷は9府県450ヶ、畜舎などの損壊は14府県102件なども確認されている。(9日